

衆議院内閣委員会ニュース

【第204回国会】令和3年7月14日（水）、第33回の委員会が開かれました。（閉会中審査）

- 1 内閣の重要政策に関する件、公務員の制度及び給与並びに行政機構に関する件、栄典及び公式制度に関する件、男女共同参画社会の形成の促進に関する件、国民生活の安定及び向上に関する件及び警察に関する件
 - ・河野国務大臣、西村国務大臣、丸川国務大臣、朝日国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。
- （質疑者）藤原崇君（自民）、濱村進君（公明）、今井雅人君（立民）、後藤祐一君（立民）、塩川鉄也君（共産）、足立康史君（維新）、山尾志桜里君（国民）

（質疑者及び主な質疑事項）

藤原崇君（自民）

- （1） 7月以降の地方自治体へのワクチン交付量の減少が政府の接種回数目標及び接種完了時期目標の達成に影響がないことの確認
- （2） 緊急事態宣言下の酒類提供飲食店対策
 - ア 酒類販売事業者に対し、酒類提供停止要請に応じない飲食店との取引停止を求めた事務連絡を撤回する必要性及び酒類販売事業者に対する支援策充実の必要性
 - イ 金融機関に対し、酒類提供停止要請に応じない飲食店への働きかけを依頼した趣旨、依頼を撤回した理由及び優越的地位の濫用との指摘に対する西村国務大臣の見解

濱村進君（公明）

- （1） 接種ペースが速い地方自治体へのワクチン供給不足及びVRSへの入力の変動についての改善策
- （2） 緊急事態宣言下の酒類提供飲食店対策
 - ア 酒類提供停止やカラオケの使用停止が新型インフルエンザ等対策特別措置法（以下「特措法」という。）の告示改正に基づく措置であることの確認
 - イ 政府が把握している酒類提供停止措置の感染拡大防止効果

今井雅人君（立民）

- （1） 緊急事態宣言下の酒類提供飲食店対策
 - ア 休業要請に応じない酒類提供飲食店について、金融機関に対する働きかけや酒類販売事業者に対する取引停止を要請した政府の事務連絡文書の発案者
 - イ 文書発出の前日の関係閣僚会議において事務方から金融機関等への要請について説明があったかの確認
 - ウ 菅内閣総理大臣出席の会議で異論が出なかったことは、菅内閣総理大臣の責任により文書を発出したものであるとの指摘に対する西村国務大臣の見解
 - エ 当該文書自体が誤りであったことの確認
 - オ まん延防止等重点措置が適用されている東京都内で宴会に参加し新型コロナウイルスに感染した職員が在職する国税庁と連名で当該文書を発出したことに対する西村国務大臣の責任
 - カ 西村国務大臣は文書発出の責任を取って辞任する必要性
 - キ 文書の撤回に当たって酒類提供飲食店に対する謝罪がないことに対する政府の認識
- （2） 新型コロナウイルスワクチン
 - ア ワクチンの供給不足に対する河野国務大臣の見解

- イ 地方自治体は7月以降のワクチン供給量の減少に伴い接種体制を見直さざるを得ない状況に陥っており、混乱しているとの全国知事会の提言（令和3年7月11日）に対する河野国務大臣の見解
- ウ ワクチン供給量が減少することを知っていたにもかかわらず地方自治体にワクチン接種を催促した結果、ワクチン不足に至ったとの指摘に対する河野国務大臣の見解
- エ ワクチンの集団接種のキャンセルに伴い地方自治体がアルバイト等に支払う補償費用は税金の無駄遣いであるとの指摘に対する河野国務大臣の見解
- (3) 緊急事態宣言下において東京オリンピック・パラリンピック競技大会（以下「東京オリンピック」という。）を開催せざるを得ないことは、新型コロナウイルスに打ち勝った証しになるかの確認
- (4) 新型コロナウイルス対策を盛り込んだ補正予算を早期に編成する必要性

後藤祐一君（立民）

- (1) 緊急事態宣言下の酒類提供飲食店対策
 - ア 酒類の提供停止に応じない飲食店に対する、金融機関からの働きかけ及び酒類販売事業者への取引停止の依頼（以下「取引停止依頼等」という。）の基本的対処方針又は法的な根拠の有無
 - イ 取引停止依頼等は国民の自由と権利の制限として必要最小限であるかの確認
 - ウ 取引停止依頼等のような他者を通じた要請を再度行わないことの確認
 - エ メディア・広告が飲食店を扱う際に、酒類の提供停止の遵守状況に留意するよう依頼することを検討する可能性
 - オ エの検討は、特措法に基づき、都道府県が酒類の提供停止に応じない飲食店に対する過料・命令を公表した場合、メディア・広告が更に周知するよう依頼するものかの確認
 - カ エの検討をやめる必要性
 - キ 取引停止依頼等について、7月7日の関係閣僚会議での議論の有無
- (2) 静岡県熱海市における豪雨による土砂災害
 - ア 熱海市に提出した土の採取計画届出書より多く盛土が行われた可能性
 - イ 静岡県土採取等規制条例に基づいた停止命令の有無とその必要性
 - ウ 盛土を規制する法律の有無
 - エ 盛土を総合的に規制する法律を制定する必要性
 - オ 全国的な盛土の総点検の対象に計画中の盛土を含める必要性
- (3) 新型コロナウイルスワクチン
 - ア 市区町村に一度示した供給量を削減することを見直す必要性
 - イ 8月30日以降に供給できるファイザー社製のワクチン数を市区町村に早期に示す必要性
 - ウ ワクチン接種のペースを市区町村別に示す必要性
- (4) 東京オリンピック
 - ア 東京オリンピック関係者から新型コロナウイルス感染者が出た場合、速やかに公表するかの確認
 - イ チケット購入者に対しホテル代、新幹線代等のキャンセル代についても国又は組織委員会が補償する必要性
 - ウ 無観客開催により変動する収支額及び赤字額

塩川鉄也君（共産）

緊急事態宣言下の酒類提供飲食店対策

- ア 飲食店対策として金融機関に対し融資先飲食店への働きかけを依頼する手法の妥当性
- イ 事務連絡文書撤回後も金融機関による融資先飲食店への働きかけを一般的なお願いとして実施する可能性
- ウ 事務連絡文書撤回後も酒類販売事業者に対する休業要請等に応じない飲食店との取引停止の依頼

- を一般的なお願いとして実施する可能性
- エ 国税庁が持つ許認可権限を背景に、酒類販売事業者に対し取引停止の圧力をかけ飲食店に命令を遵守させようとしたことへの反省
 - オ 飲食店の予約サイトの利用者に店の感染対策の状況を報告させる仕組みの検討の有無
 - カ 関係機関への依頼を撤回することを明確にする必要性
 - キ 飲食店に対し強い立場にある機関を通じ特措法に基づかない措置を実施しようとしたことへの反省
 - ク 飲食業界の大混乱を招いた責任は重く、コロナ対策の司令塔の役割を果たしていない西村国務大臣は辞任すべきとの意見に対する見解
 - ケ 金融機関等の関係機関への依頼を行うことについて菅内閣総理大臣が説明を受けていたことの確認
 - コ 今回の飲食店対策の更なる強化の方針は新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針に基づくことの確認
 - サ 飲食店が休業要請に応えることができるよう営業規制に見合った補償を行う必要性
 - シ 持続化給付金及び家賃支援給付金の再支給を直ちに行う必要性

足立康史君（維新）

- (1) 新型コロナウイルスワクチン
 - ア 職域接種の実施が少ない地域へのワクチンの配分を手厚くする方針の有無
 - イ 感染者が多い大都市でのワクチン接種を推進するために上記方針を再考する必要性
 - ウ 有事の際は国が地方を指揮命令する法制の必要性
 - エ ワクチン接種の実施状況を踏まえての今後の経済社会に関する出口に向けたロードマップを国が示す必要性
- (2) 緊急事態宣言下の酒類提供飲食店対策
 - ア 金融機関が融資先の飲食店への働きかけを行うことについての、銀行法における優越的地位の濫用への該当性
 - イ アについて内閣法制局に意見照会を行う必要性

山尾志桜里君（国民）

緊急事態宣言下の酒類提供飲食店対策

- ア 東京都中小企業者等月次支援給付金の支給申請に当たっての誓約書
 - a 酒類販売事業者に対し酒類の提供停止を伴う休業要請等に応じない飲食店との取引を行わないことについて誓約を求めていることを西村国務大臣が把握しているかの確認
 - b 上記取組を撤回するよう政府から東京都に働きかける必要性
 - c 上記取組は東京都が独自に行っているものかの確認
 - d 東京都が要請に応じない飲食店を公表することで酒類販売事業者がその事実を把握したとみなされることの確認
 - e 直接的又は間接的な取引を行う飲食店を対象としていることの妥当性
 - f 酒類の提供停止に係る要請が行政指導であることの確認
- イ 飲食店をメディア等で扱う際に飲食店の遵守状況に留意するよう求める対策の検討
 - a 検討を行っている府省名
 - b 休業要請に応じない飲食店が公表された場合に、その事実をメディアが報道しないよう留意してもらうことを検討しているかの確認
 - c 上記対策についての実現可能性